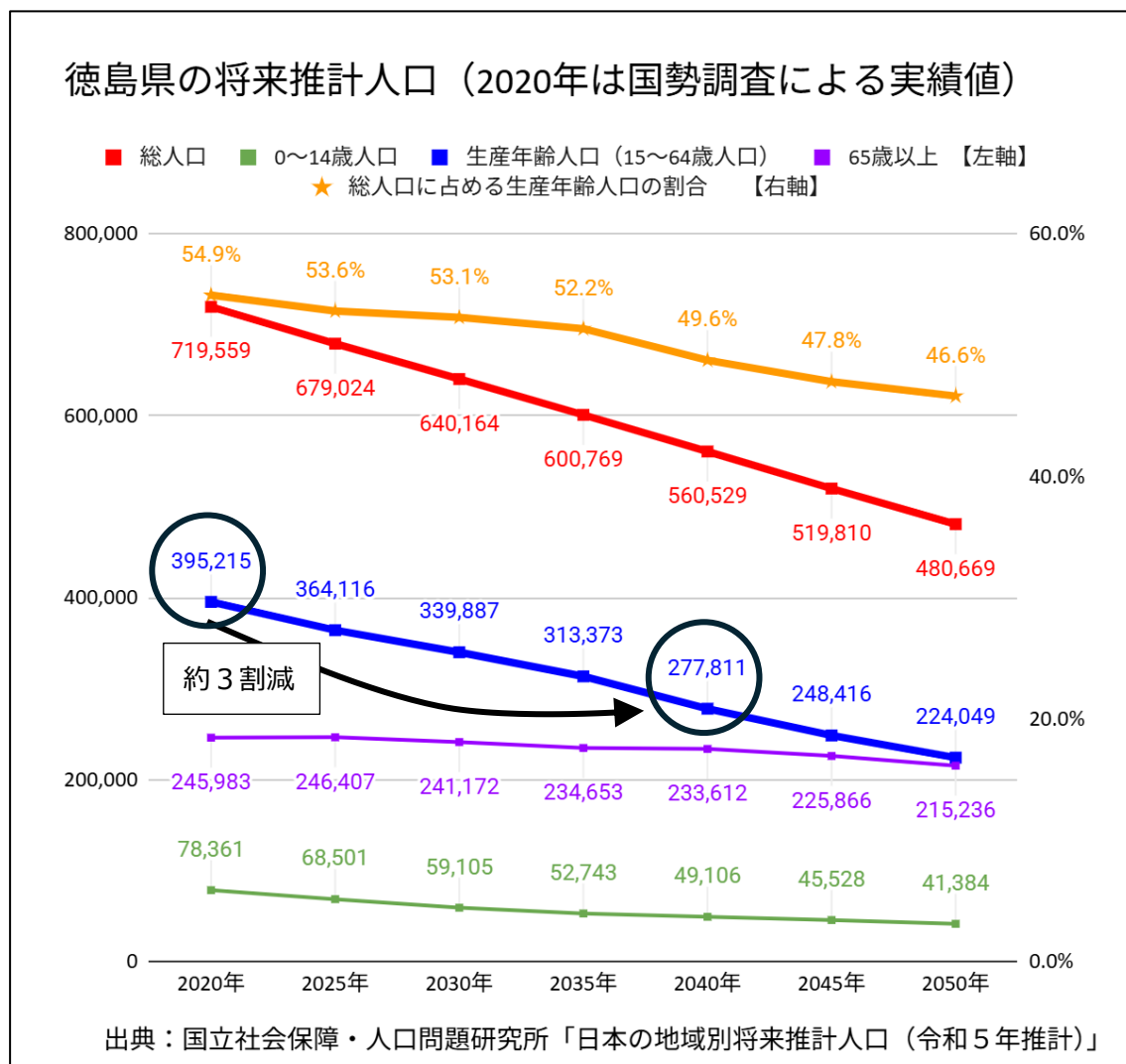


2040年代にかけての社会の変化の見通し（想定される変化とその影響）

1 人口動態

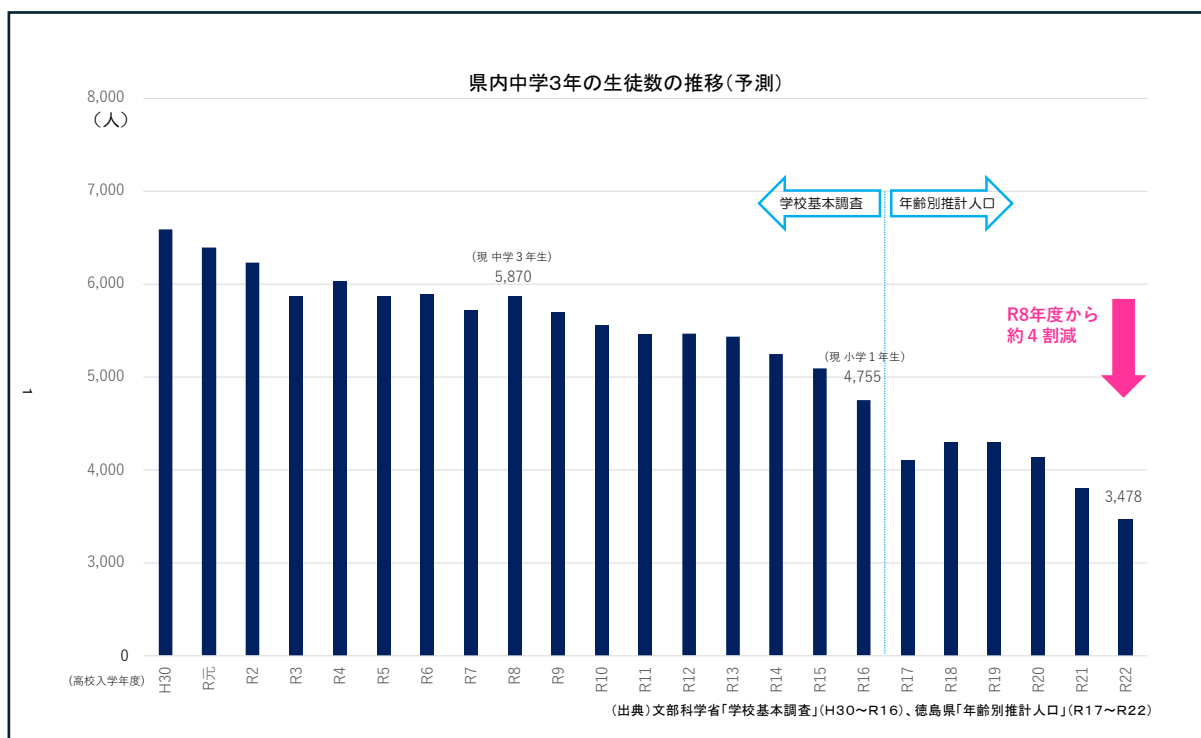
・少子高齢化に伴い、本県の生産年齢人口である15～64歳の人口は、2020年（令和2年）の約39万5千人から2040年（令和22年）には約27万8千人へと20年間で約3割の減少が推計
（国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口（令和5年推計）、2023年12月）

・労働力不足や経済規模の縮小等の影響が懸念されるとともに、地域社会の担い手の不足や高齢化も懸念
（内閣府、高齢社会対策大綱、2024年9月）



- ・ 本県の 2040 年の県内の中学 3 年の生徒数が県全体で 4 割減少する中、東部圏域に比して、西部圏域や南部圏域では 5 ～ 6 割とより減少が顕著になると推計

(県公立高等学校の在り方検討会議「徳島県公立高等学校の在り方について＜1 次とりまとめ＞(2026 年 2 月)(原典：文部科学省「学校基本調査」(R8・16)、徳島県「年齢別推計人口」(R22))



県内中学3年の生徒数の地域別推移(予測)

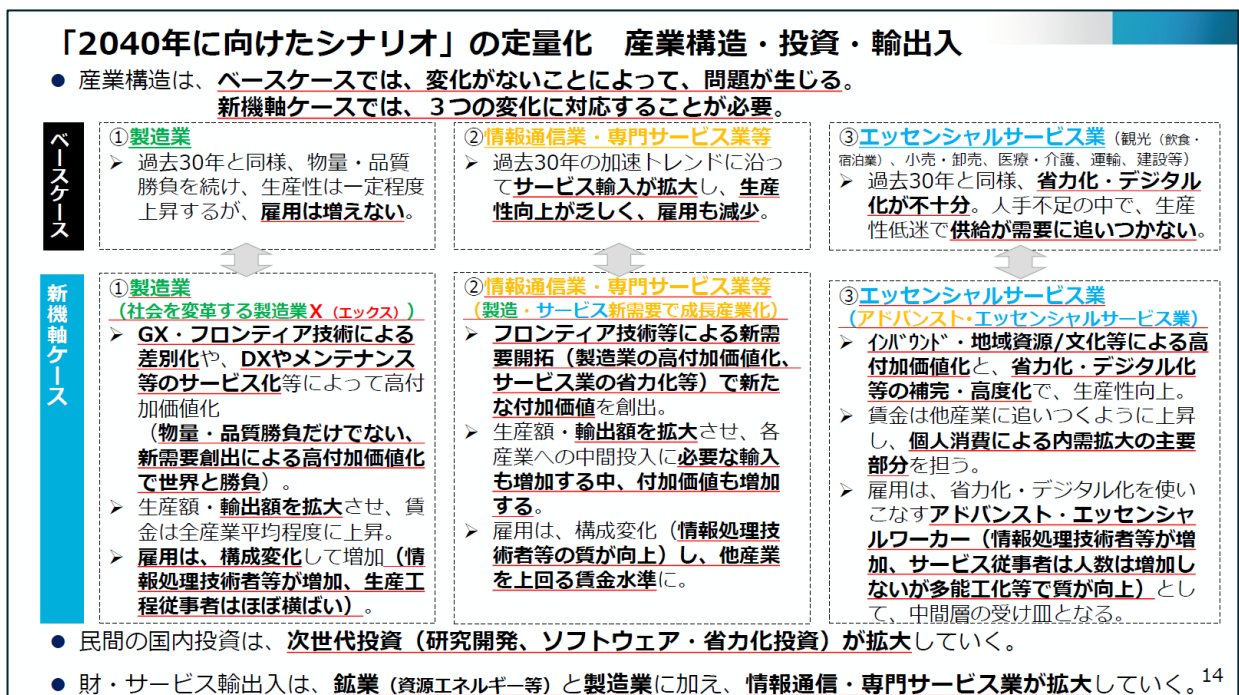
高校入学年度 地域	R8年度 (現 中3生)	R16年度 (現 小1生)	〈R8比〉		R22年度	〈R8比〉	
			増減数(人)	増減率(%)		増減数(人)	増減率(%)
県全体	5,870	4,755	△ 1,115	△ 19.0%	3,478	△ 2,392	△ 40.7%
徳島市	2,213	1,848	△ 365 △ 16.5%		1,493	△ 720 △ 32.5%	
名東郡	17	12	△ 5 △ 29.4%		8	△ 9 △ 52.9%	
小松島市	259	181	△ 78 △ 30.1%		130	△ 129 △ 49.8%	
勝浦郡	37	36	△ 1 △ 2.7%		13	△ 24 △ 64.9%	
阿南市	654	447	△ 207 △ 31.7%		350	△ 304 △ 46.5%	
那賀郡	46	16	△ 30 △ 65.2%		16	△ 30 △ 65.2%	
海部郡	103	70	△ 33 △ 32.0%		41	△ 62 △ 60.2%	
鳴門市	401	346	△ 55 △ 13.7%		209	△ 192 △ 47.9%	
板野郡	834	802	△ 32 △ 3.8%		635	△ 199 △ 23.9%	
名西郡	227	211	△ 16 △ 7.0%		122	△ 105 △ 46.3%	
吉野川市	295	218	△ 77 △ 26.1%		125	△ 170 △ 57.6%	
阿波市	285	200	△ 85 △ 29.8%		117	△ 168 △ 58.9%	
美馬市	207	128	△ 79 △ 38.2%		90	△ 117 △ 56.5%	
美馬郡	39	34	△ 5 △ 12.8%		16	△ 23 △ 59.0%	
三好市	135	97	△ 38 △ 28.1%		57	△ 78 △ 57.8%	
三好郡	118	109	△ 9 △ 7.6%		56	△ 62 △ 52.5%	

(出典)文部科学省「学校基本調査」(R8・R16)、徳島県「年齢別推計人口」(R22)

2 GX・DX等の進展

- ・2050年カーボンニュートラル（CN）に向けた動きの加速
→グリーンな製品・サービスの需要が増大し、グリーンが市場への参入の前提となり、質と量を兼ね備えた企業が優位性を確保
- ・生成AIの実装によるDXの更なる進展
→あらゆる業界において生成AIの実装が進むことで、既存業務が大幅に自動化され、より創造的な業務へと労働移動が進むとともに、顧客体験の向上など付加価値の高い製品・サービスの提供が業種横断で加速する社会全体のDXが実現
- ・人口減少地域やエッセンシャルサービス業などの人手不足分野を中心とした徹底的な効率化・自動化に対する需要の増加
→現在人が介在することが前提となっている労働集約的なサービス産業や、自動化しきれていない一部製造業等を中心に、デジタル化・ソフトウェアによる自動化に対する需要が高まる。

（経済産業省・産業構造審議会経済産業政策新機軸部会第4次中間整理・別添版2040年に向けたシナリオ集を基に作成、2025年6月）



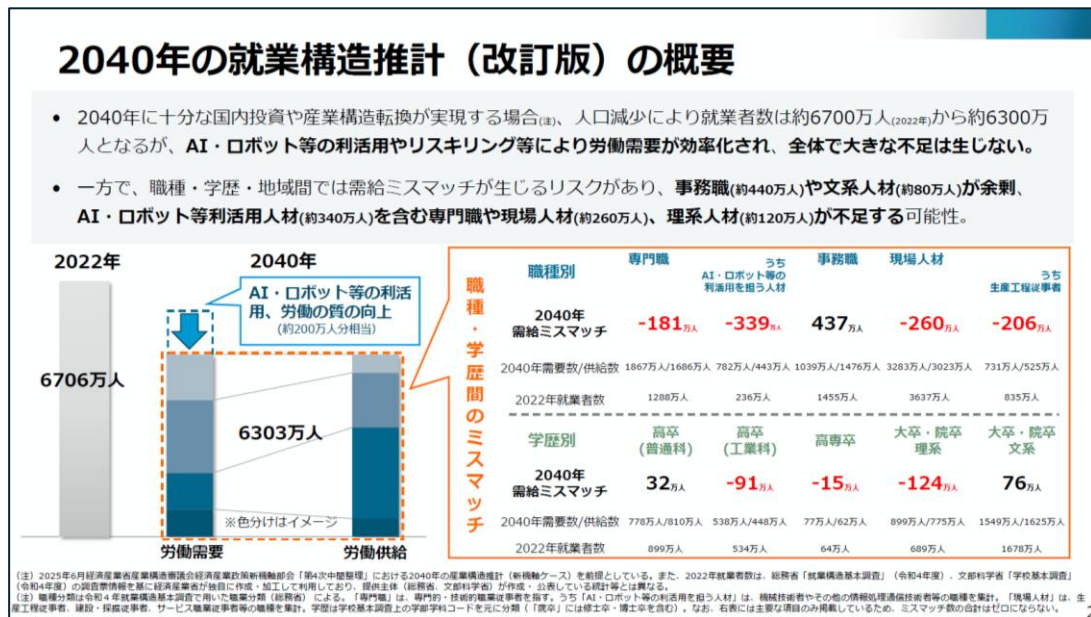
（経済産業省、産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理、2025年6月）

3 就業構造の変化

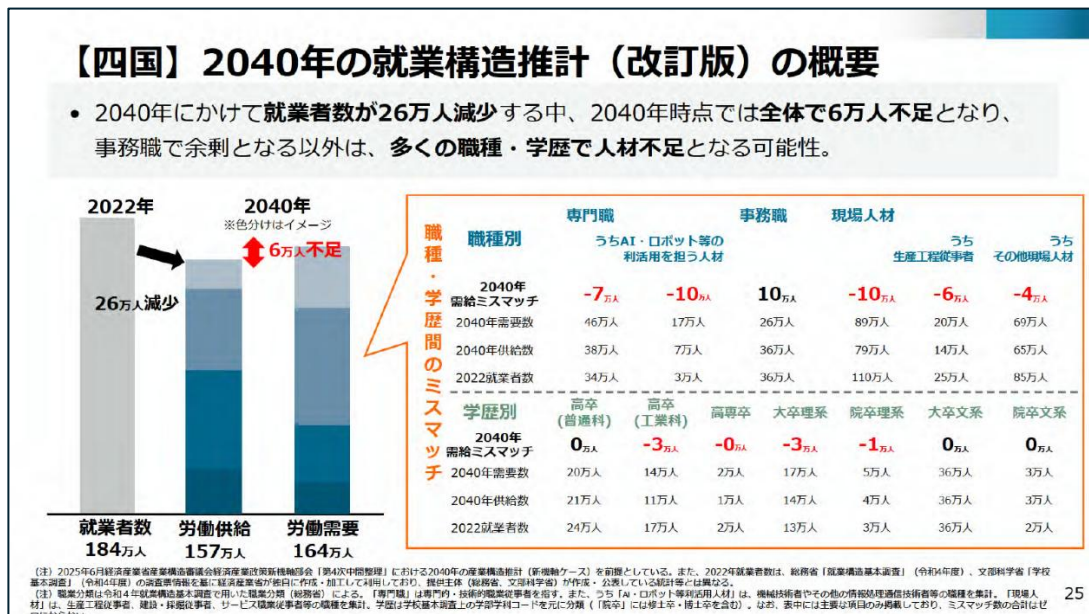
- ・2040 年の就業構造の変化の推計によると、職種により余剰や不足が生じる労働力需給ギャップや、産業界のニーズに応じたいわゆる理系人材の不足が生じる可能性があると指摘
- ・四国では、2040 年にかけて就業者数が 26 万人減少する中、2040 年時点では全体で 6 万人不足となり、事務職で余剰となる以外は、多くの職種・学歴で人材不足となる可能性

(経済産業省、2040 年の就業構造推計 (改訂版)、2026 年 3 月)

(経済産業省、2040 年の就業構造推計 (改訂版) ～四国ブロック～、2026 年 5 月)



(経済産業省、第30回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 参考資料2、2026年3月)



(四国経済産業局、四国地域人材育成構想会議資料1、2026年5月)